

# U.S. Indicators

発表日：2020年5月29日(金)

## 米経済活動再開後も失業者は高水準の増加

～ロックダウンの段階的な解除で失業者の増加ペースは鈍化も高水準～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経を済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため3月中旬以降に実施されたロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の一部休止を背景に、労働市場は過去に例のないペースで悪化した。米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等で、企業倒産は抑えられたが、先行き不透明感が強いなか、企業はレイオフを大規模に行った。

4月末から5月21日かけて50州全てでロックダウンの段階的な解除が開始されたことから、労働市場の悪化度合いは弱まっていくと予想される。ただし、新型コロナウイルスの感染者の増加ペースは鈍化しているものの依然高水準なままであることから感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持せざるを得ず、労働市場が改善に転じるまでに数カ月かかると予想される。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために実施されたロックダウンの段階的な緩和によって、5月23日までの1週間の米新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、前週比32.3万件減と8週連続の増加ペース鈍化となった。もっとも、新規失業保険申請件数の水準は212万3,000件(前週244万6,000件)と10週連続で高水準、直近10週間の申請件数の合計は4,076.7万件に達した。より変動の少ない4週移動平均(季節調整済み)でも前週比43.6万件減少したが、260万8,000件と高い水準にとどまった。米国での失業者の増加ペースは鈍化しているが、高水準のままである。

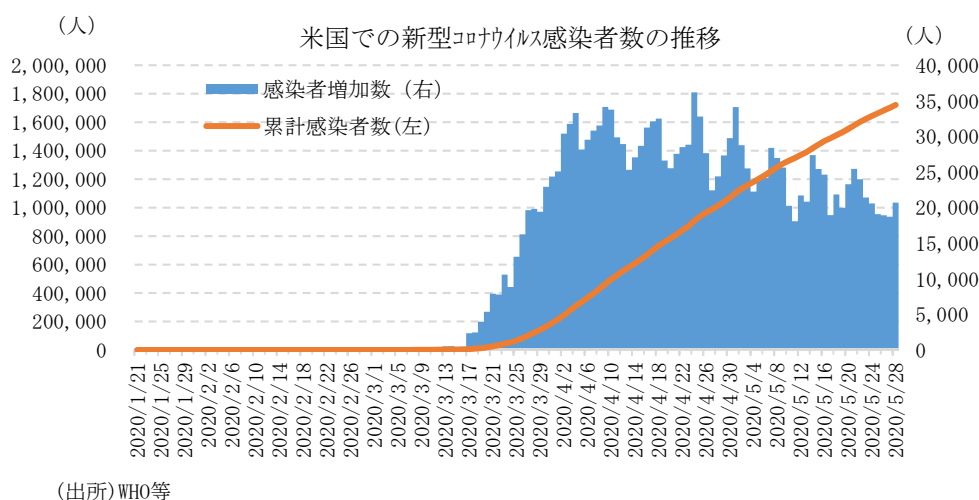
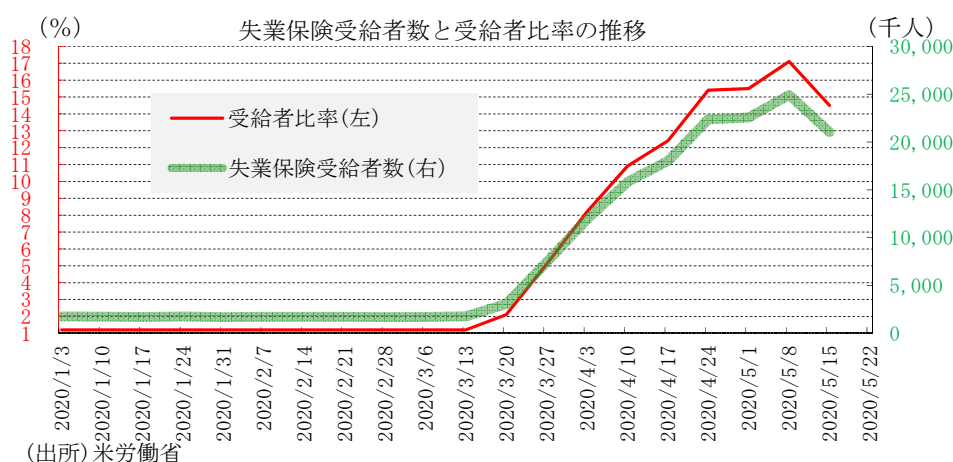
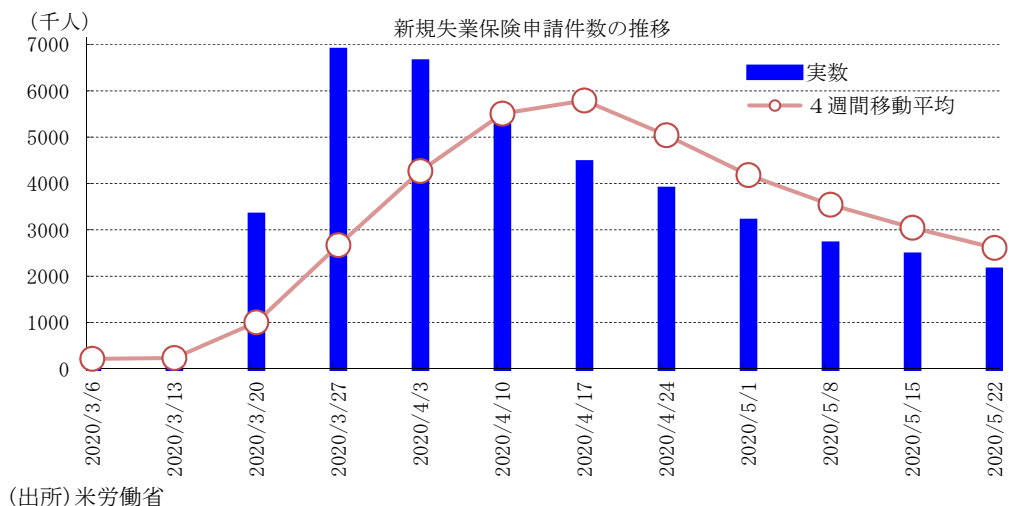
5月16日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は2,105万2,000件、前週比386万件減少と8週ぶりに減少した。また、同週の失業保険受給者比率は14.5%(前週の17.1%)と低下した。ただし、失業保険継続受給者数、失業保険受給者比率とも過去最悪付近にとどまっている。

5月の失業率は、4月の14.7%(同統計作成以降で最も高い水準)から20%程度に悪化すると予想される。

州別の新規失業保険件数では、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受け、これを抑えるために実施された外出制限、イベントの中止などの影響によって、多くの州でレイオフの動きが広がったが、外出制限の導入や解除の時期のほか、その緩和の程度、人口の違いによって差がでている。

5月16日に終わった週の州別の状況をみると、カリフォルニアが21万2,343件(前週比▲3万2,088件)と全米で最多となった。ニューヨークが19万2,193件(同▲3万1,769件)、フロリダが17万3,731件(同▲5万1,673件)、ジョージアが16万4,350件(同▲1万3,381件)と続いた。前週から増加した州は、多い順にバージニア前週比+1万3,892件、ペンシルベニア同+6,892件、ケンタッキー同+6,417件となった。一方、前週から減少した州は、多い順にワシントン前週比▲8万6,839件、フロリダ同▲5万1,673件、カリフォルニア同▲3万2,088件、ニューヨーク同▲3万1,769件。

米国での5月28日時点の新型コロナウイルスの累積感染者数は約175万人、死者数は10.2万人を超え、依然大幅な増加を続けている。感染拡大を防ぐためのロックダウンによる米経済活動の休止を背景に、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲40%程度に落ち込むと予想される。同時期の雇用者数は2.5千万人強減少し、失業率は約18%と大恐慌以来の水準に悪化すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。